

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,256,045	1,604,636	6,571,001
税引前四半期(当期)利益又は税 引前四半期損失() (千円)	202,981	91,710	1,059,796
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は四半期損失 () (千円)	159,792	45,508	764,292
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	256,238	70,278	926,946
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,193,807	3,936,942	3,866,663
総資産額 (千円)	6,247,271	7,150,634	7,314,533
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	10.38	2.92	49.22
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	10.33	-	48.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.1	55.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,665	181,790	678,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,098	194,885	536,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,899	22,857	307,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,258,375	2,634,510	2,598,630

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大及びウクライナ情勢等は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中で、各種政策により、国内外で景気の持ち直しが期待されるものの、変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢による、サプライチェーンの停滞、原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

当社の報告セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。事業区分は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などであります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は500百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まったことによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第1四半期においては、3月に中国国内で上海市を中心に、新型コロナウイルス感染症再拡大防止のためロックダウンが行われました。物流が止まったことにより売上の減少影響があったものの、プロモーション支援などで案件獲得が進み、これらの結果、当事業の売上高は651百万円（前年同期比95.6%増）と前年同期から倍に近い増加となりました。

中国都市部における新型コロナウイルス感染症再拡大防止のロックダウンは、その継続期間によって第2四半期以降も業績の一部に影響する可能性があると考えております。

C. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は453百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは、SNSデータアクセス権の1つが前第2四半期に契約更新をしなかったため、前第1四半期ではあった当該売上が、当第1四半期ではなくなった一方、価格改定を進めたことにより既存顧客の単価が上昇し、これらの結果、前年同期から売上高微減となりました。

SNSデータアクセス権が契約更新をしなかったことは、地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

事業別売上高

サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	500,385	108.5
SNS分析ツール	116,768	90.1
SNS広告・SNS運用コンサルティング	383,617	115.7
クロスバウンド事業	651,186	195.6
DaaS事業	453,063	98.1
合計	1,604,636	127.8

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,604百万円(前年同期比27.8%増)、売上総利益は479百万円(前年同期比0.6%減)となりました。売上総利益の減少は、主には売上構成の変化によるもので、具体的には、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの売上が増加し、連結売上高に占める比率が高まったことによります。越境ECプラットフォームサービスは、売上総利益率は他のサービスに比べ低いものの、市場が巨大で成長可能性が高く、また一人当たり売上高が大きく、中期的には売上拡大に伴い利益貢献するものと考えております。販売費及び一般管理費は414百万円(前年同期比1.1%減)となりました。主な増減要因は、支払報酬や租税公課、広告宣伝費などが減少した一方、貸倒引当金繰入額や売上増に伴い業務委託費が増加したことなどであります。これらのことから、営業利益は66百万円(前年同期比4.0%増)となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したことを主な要因に218百万円(前年同期は4百万円)となり、税引前四半期損失91百万円(前年同期は税引前四半期利益202百万円)、四半期損失44百万円(前年同期は四半期利益154百万円)となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、163百万円(前年同期は160百万円)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,296百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少いたしました。この主な要因は、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの取引拡大により棚卸資産が112百万円増加、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が35百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が263百万円減少したこと、前払費用の減少などによりその他の流動資産が32百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,853百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整によりのれんが99百万円増加、その他の無形資産が27百万円増加した一方で、有価証券の時価評価等の影響によりその他の金融資産が130百万円減少、使用権資産が12百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などによりその他の流動負債が64百万円減少したこと、未払法人所得税が32百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が27百万円増加した一方で、事業譲受対価未払分の振替などによりその他の非流動負債が100百万円減少、繰延税金負債が64百万円減少、またリース負債が12百万円減少したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が115百万円増加した一方で、利益剰余金が45百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し2,634百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は181百万円(前年同期は99百万円の増加)となり、この主な要因は、売掛金の回収等による営業債権及びその他の債権の減少272百万円、非資金項目である金融費用218百万円と減価償却費及び償却費97百万円の調整により資金が増加した一方で、賞与引当金等のその他の流動負債の減少126百万円、棚卸資産の増加112百万円、法人税等の支払49百万円、非資金項目である金融収益38百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、194百万円(前年同期は172百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出69百万円、事業譲受による支出57百万円、敷金保証金の支出42百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、22百万円(前年同期は223百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入による収入50百万円、リース負債の返済による支出16百万円、長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,854,800	15,854,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,854,800	15,854,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	15,854,800	-	2,427,759	-	2,159,088

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,567,400	155,674	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	15,854,800	—	—
総株主の議決権	—	155,674	—

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 1 - 3 - 11	280,200	-	280,200	1.77
計	-	280,200	-	280,200	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,598,630	2,634,510
営業債権及びその他の債権		618,611	355,099
棚卸資産		139,422	252,119
その他の流動資産		87,626	55,247
流動資産合計		3,444,290	3,296,977
非流動資産			
有形固定資産		27,490	26,483
のれん		1,530,510	1,629,539
使用権資産		510,509	497,698
その他の無形資産		625,003	652,782
持分法で会計処理されている投資		164,020	164,461
その他の金融資産	7	1,012,697	882,682
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,870,242	3,853,657
資産合計		7,314,533	7,150,634
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		34,964	46,244
営業債務及びその他の債務		584,915	575,397
リース負債		85,993	84,800
未払法人所得税		46,051	13,211
その他の流動負債		371,459	307,018
流動負債合計		1,123,384	1,026,671
非流動負債			
借入金	7	1,062,387	1,090,304
リース負債		424,534	412,066
繰延税金負債		461,082	396,879
その他の非流動負債		111,730	11,659
非流動負債合計		2,059,735	1,910,909
負債合計		3,183,119	2,937,581
資本			
資本金		2,427,759	2,427,759
資本剰余金		2,952,369	2,952,369
利益剰余金		1,240,770	1,286,279
自己株式		140,216	140,216
その他の資本の構成要素		132,477	16,690
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,866,663	3,936,942
非支配持分		264,749	276,111
資本合計		4,131,413	4,213,053
負債及び資本合計		7,314,533	7,150,634

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	8	1,256,045	1,604,636
売上原価		773,860	1,125,372
売上総利益		482,185	479,264
販売費及び一般管理費		419,351	414,920
その他の収益		1,510	1,791
その他の費用		754	0
営業利益		63,589	66,134
金融収益		144,589	60,331
金融費用		4,601	218,618
持分法による投資損益		596	441
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		202,981	91,710
法人所得税		48,874	47,046
四半期利益又は四半期損失()		154,106	44,664
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		159,792	45,508
非支配持分		5,685	844
四半期利益又は四半期損失()		154,106	44,664
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)	9	10.38	2.92
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	9	10.33	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
四半期利益又は四半期損失()	154,106	44,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,002	1,466
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,002	1,466
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	99,899	124,837
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	99,899	124,837
その他の包括利益合計	100,901	126,304
四半期包括利益	255,008	81,640
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	256,238	70,278
非支配持分	1,230	11,361
四半期包括利益	255,008	81,640

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	2,005,762	140,185	295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益（損失）	-	-	159,792	-	-	159,792	5,685	154,106
その他の包括利益	-	-	-	-	96,446	96,446	4,455	100,901
四半期包括利益	-	-	159,792	-	96,446	256,238	1,230	255,008
新株の発行（新株予約 権の行使）	67,131	56,728	-	-	-	123,859	-	123,859
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	19,886	-	-	-	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,131	76,614	-	-	-	143,746	30,113	173,859
2021年3月31日残高	<u>2,426,959</u>	<u>2,951,689</u>	<u>1,845,970</u>	<u>140,185</u>	<u>198,685</u>	<u>3,193,807</u>	<u>207,140</u>	<u>3,400,947</u>
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	1,240,770	140,216	132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益（損失）	-	-	45,508	-	-	45,508	844	44,664
その他の包括利益	-	-	-	-	115,786	115,786	10,517	126,304
四半期包括利益	-	-	45,508	-	115,786	70,278	11,361	81,640
2022年3月31日残高	<u>2,427,759</u>	<u>2,952,369</u>	<u>1,286,279</u>	<u>140,216</u>	<u>16,690</u>	<u>3,936,942</u>	<u>276,111</u>	<u>4,213,053</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()	202,981	91,710
減価償却費及び償却費	97,065	97,834
金融収益	125,566	38,069
金融費用	4,601	218,618
持分法による投資損益(は益)	596	441
固定資産除売却損益(は益)	261	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	90,119	272,722
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	7,115	19,260
棚卸資産の増減額(は増加)	-	112,908
その他の流動資産の増減(は増加)	57,079	31,078
その他の流動負債の増減(は減少)	88,518	126,719
その他	25,134	4,450
小計	105,920	235,593
利息及び配当金の受取額	460	230
利息の支払額	4,136	4,958
法人所得税の支払額	2,580	49,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,665	181,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	677	-
無形資産の取得による支出	73,052	69,840
事業譲受による支出	-	57,049
出資金の払込による支出	-	28,701
敷金保証金による支出	10,058	42,542
短期貸付による支出	112,895	-
短期貸付の回収による収入	24,585	247
長期貸付の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,098	194,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入による収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	10,803	10,803
リース負債の返済による支出	18,034	16,339
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	122,737	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,899	22,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,831	26,118
現金及び現金同等物の増加額	191,298	35,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,077	2,598,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,258,375	2,634,510

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社(以下、当社グループ)は、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク(以下、当社)は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.hottolink.co.jp/>)で開示しています。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に当社代表取締役内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3．重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表注記 3．重要な会計方針 4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 5．追加情報」に記載した(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)より、重要な変更はありません。

6. セグメント情報

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	148,456	148,456	187,999	187,999
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	784,260	784,260	613,226	613,226
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	79,979	79,979	81,456	81,456
合計	1,012,697	1,012,697	882,682	882,682
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	1,062,387	1,056,314	1,090,304	1,080,393
合計	1,062,387	1,056,314	1,090,304	1,080,393

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			784,260	784,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			79,979	79,979
合計	-	-	864,240	864,240

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	613,226	613,226
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	81,456	81,456
合計	-	-	694,683	694,683

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	129,833	864,240
利得及び損失合計		
純利益(注)	82,284	199,735
その他の包括利益(注)	1,444	1,476
購入	-	28,701
期末残高	213,562	694,683

(注) 利得及び損失合計は保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらはそれぞれ「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（転換社債・出資金・非上場株式）」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（非上場株式）」に含まれております。

8. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しており、SNSマーケティング支援サービス・クロスバウンドサービス・DaaSサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	129,626	-	129,626
SNS広告・SNS運用コンサルティング	331,702	-	331,702
SNSマーケティング支援サービス	461,329	-	461,329
クロスバウンドサービス	332,876	-	332,876
DaaSサービス	-	461,839	461,839
合計	794,205	461,839	1,256,045

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	116,768	-	116,768
SNS広告・SNS運用コンサルティング	383,617	-	383,617
SNSマーケティング支援サービス	500,385	-	500,385
クロスバウンドサービス	651,186	-	651,186
DaaSサービス	-	453,063	453,063
合計	1,151,572	453,063	1,604,636

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失()(千円)	159,792	45,508
期中平均普通株式数(株)	15,391,096	15,574,585
希薄化効果の影響		
新株予約権(株)	77,928	70,710
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,469,024	15,645,295
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)	10.38	2.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.33	-

(注) 当第1四半期累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

10. 後発事象

(連結子会社の新株予約権 (ストック・オプション) の発行について)

当社の2022年3月18日の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社トレンドExpress (以下、「トレンドExpress」) は、2022年4月11日にトレンドExpress取締役及び従業員に対して、新株予約権 (ストック・オプション) を発行いたしました。

1. 新株予約権の総数	394,700個
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	トレンドExpress普通株式 394,700株
3. 新株予約権の発行価格	無償
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	295円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額	116,436,500円
6. 新株予約権の行使による資本組入額の総額	会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額 (ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額) を資本とし、残額を資本準備金とする。
7. 新株予約権の付与対象者	トレンドExpress取締役及び従業員
8. 新株予約権を行使することができる期間	2026年4月12日から2032年3月22日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月13日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 戸谷 英之

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 市川 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。